

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：みよし市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		670	
自給的農家数		320	
販売農家数		350	
	主業農家数	24	
	準主業農家数	80	
	副業的農家数	246	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		500	
	女性	264	
	40代以下	13	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		28	
基本構想水準到達者		29	
認定新規就農者		4	
農業参入法人		10	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	409	338	—	—	—	747
経営耕地面積	447	240	118	122	—	687
遊休農地面積	2.5	4.6	—	—	—	7.1
農地台帳面積	428	413	—	—	—	841

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 1 9日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12	9	9	1
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	747ha	277ha	37%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により担い手不足が進む傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 290ha (うち新規集積面積 13ha)
	目標設定の考え方: 過去の実績に基づき設定
活動計画	・利用権設定のうちの期間満了に伴い、通知を貸し手、借り手に通知するとともに、更新手続きについて周知活動を行う。 ・人・農地プランに基づく担い手への集積を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3経営体	2経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 9ha	1. 3ha	0. 3ha
課 題	・地域の農業を担う者が減少しており、担い手の育成、確保、新規参入者の育成等を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0. 3ha
活動計画	・市、援農ネットみよし等の関係機関と連携し、新規就農者への相談、支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	753ha	7.1ha	0.94%
課 題	・条件不利地、後継者不在、鳥獣害被害などが遊休農地の発生課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.0 ha			
		目標設定の考え方: 荒廃農地調査を併せて調査し、耕作放棄地解消に向けた細やかな対応を関係機関と連携し行う。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13人		8月～10月	10月～12月
		調査方法	航空写真、タブレットシステム等を活用し、現地調査を委員、事務局職員により関係機関と連携し行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		12月～2月		2月～3月	
	その他	農地パトロールの実施、農地の斡旋、人・農地プランの活用等により遊休農地の発生防止、解消を推進する。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	747ha	0ha
課 題	農地所有者への周知活動、意識向上を図る。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	啓発、監視活動として農地相談、定期的な農地パトロールの実施。
------	--------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入